

承認日：	2015年12月
承認者：	取締役会および執行委員会
方針作成者：	Peter Blausten
次回更新日：	2016年11月
バージョン番号：	V2015

人権方針

Morgan Advanced Materials plc人権方針は、ビジネス活動を行うすべての地域において、法律を遵守し、倫理的かつ誠実に業務を遂行するという当社のコミットメントに根差しています。当社は日常の業務における、従業員、サプライヤ、当社の取引関係者との関わりにおいて、この方針に従います。本方針は、国際労働機関条約および世界人権宣言と整合性を有するものです。

目的

当社の全従業員および取引関係者全員の人権を守ること。

責任

当組織に属する全員が、人権に対して十分な配慮を払う責任を負います。特に：

- 取締役会は、現行の企業運営や将来的なビジネス機会の展開ならびに管理を行う上で、人権への配慮が不可欠であることを保証する全面的な責任を有します。
- 取締役、マネージャー、および管理職は、人権を促進する、目に見えるリーダーシップを発揮する必要があります。
- すべての従業員、請負業者、およびコンサルタントは、自らの行動が他者の人権を決して侵害することがないようにする責任を持ちます。

方針声明

この方針の原則に含まれるもの：

- 児童労働 - 当社は、ビジネスを展開する国の法律および国際労働機関により定められた就業最低年齢に達していない労働者を雇用しません。

- 強制労働 - 私たちはいかなるビジネスにおいても、囚人労働、年季奉公労働、債務により拘束された労働などの強制労働を用いません。 **Morgan Advance Materials plc** は2015年10月に施行された英国現代奴隷法およびこの新法に基づいた責任を認識しています。当グループは、2017年初めの通常年次報告のプロセスで、この件に関する宣言を行う予定です。
- 安全衛生 - 私たちは安全で健全な労働環境の提供を目指し、当社施設内での死亡もしくはケガを回避するためにあらゆる合理的措置を講じます。また、安全衛生に関する定期的な訓練を提供します。
- 結社の自由および団体交渉権 - 私たちは開かれた話し合いに尽力し、協議パートナーシップに基づいた労働に努めます。また、結社および団体交渉の自由の原則を尊重し、適用法の遵守を保証します。
- 差別 - 私たちは、性別、人種、カースト、出自、宗教、障がい、ジェンダー、性的指向、年齢、あるいはその他の法律に守られた地位に基づいての、いかなる人への差別も行いません。
- 罰則 - 私たちは、体罰、精神的および身体的強要や暴言を行使せず、またこれらの行使を容認しません。いかなる懲戒措置も適切な手続きを通じて対処します。
- 労働時間 - 私たちは、労働時間、祝日、超過勤務に関し、その適用法を最低基準とみなして遵守します。
- 給与 - 私たちは、標準労働時間に支払われる賃金が、現地の法律によって義務付けられた賃金レベルを最低でも満たすよう保証します。

方針の導入、適用範囲および施行

本方針は、世界各地のビジネスにおいて地域の運営体制を通して、最高経営責任者により導入されます。

Morgan Advanced MaterialのEラーニングプログラムへの参加を通じて、全従業員およびその他の関係者に本方針を周知し、また現地言語に翻訳したものを、グループのウェブサイトおよびイントラネット上で公開します。

外部／内部監査およびコンプライアンス

本方針は、「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」を定める国連人権宣言と同調したものです。

各ビジネスユニット毎に本方針に反するコンプライアンスの監査および報告を毎年行い、年次「コンプライアンス宣言」でコンプライアンスを確認します。

例外／不履行の報告

会社書記役は、全グループの方針に対するコンプライアンスについての年次報告書を取締役会に提出します。

従業員およびその他の者は、本方針の実際の例外あるいは不履行、もしくはその恐れを報告する義務を負います。現地チャネルを利用するか、Eメール（morganplc@expolink.co.uk）、インターネット（www.expolink.co.uk/whistleblowing-hotline/for-employees.htm、企業コード：MORGAN C）や、電話（+44 1249 661 808、国別に利用可能な現地無料電話番号は、グループのイントラネット上に掲載されています）で倫理ホットラインに連絡してください。

本方針を施行するに当たり、当社は、適切であると見なした場合、不履行に責任を負う者に対し、解雇を含む懲戒処分を行います。

Morgan Advanced Materials plcは、随時必要に応じ本方針を修正あるいは更新する権利を保持します。